



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 阪和興業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8078 URL https://www.hanwa.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 古川 弘成
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 専務執行役員(氏名) 中川 洋一 (TEL) 03-3544-2000
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,541,082	—	49,234	162.6	49,478	175.9	33,177	170.4
2021年3月期第3四半期	1,244,969	△12.5	18,749	△8.2	17,930	23.3	12,271	23.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 38,617百万円(161.7%) 2021年3月期第3四半期 14,758百万円(117.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	816.43	—
2021年3月期第3四半期	301.96	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高に大きな影響が生じるため2022年3月期第3四半期の売上高の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	1,108,760	229,021	20.4	5,555.47
2021年3月期	824,590	191,857	22.9	4,656.17

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 225,759百万円 2021年3月期 189,214百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2022年3月期	—	50.00	—		
2022年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100,000	—	62,000	112.1	62,000	115.1	43,000	119.2	1,058.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高については対前期増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	42,332,640株	2021年3月期	42,332,640株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,695,309株	2021年3月期	1,695,152株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	40,637,399株	2021年3月期3Q	40,637,774株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【経済環境】

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の影響により一部で経済活動の抑制傾向が続いているものの、各種政策の効果もあり、引き続き持ち直しの動きが見られました。米国や欧州では変異株の感染拡大から主にサービス消費が下押しされる形となりましたが、供給制約緩和の動きなどから生産活動の回復が進んだほか、ブラックフライデーやクリスマス商戦などを背景に財消費も堅調に推移しました。中国では景気の回復基調は継続しているものの、環境規制や不動産開発規制などを背景に生産活動が低調に推移したことに加え、感染症の再拡大に伴う断続的な制限措置などにより消費も伸び悩みがみられるなど、回復テンポの鈍化が見られました。その他の新興諸国では緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、防疫・医療体制の弱さから活動制限が継続しており、回復の遅れが目立ちました。

国内経済については、輸出や生産活動を中心に回復傾向が続いたことに加え、9月末に緊急事態宣言が解除されるなど、活動制限の緩和が進む中で消費活動でも持ち直しの動きが見られました。

【業績の概況】

このような環境において、当第3四半期連結累計期間では、経済活動が回復傾向にあるなかで鉄鋼事業を中心に取扱数量を伸ばしたほか、鋼材や非鉄金属などの商品価格が上昇基調にあったことも加わり、売上高は1兆5,410億82百万円となりました。利益面では、営業利益は全ての事業セグメントで増益となったことで、前年同期比162.6%増の492億34百万円となりました。また、鉄鋼事業を中心に持分法による投資利益が増加したことや前期に海外連結子会社などで計上した為替差損が縮小したことなどから、経常利益は前年同期比175.9%増の494億78百万円に、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比170.4%増の331億77百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しており、売上高について前年同期比増減率を記載しておりません。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

【セグメント別の状況】

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「プライマリー原料事業」「リサイクル原料事業」から、「プライマリーメタル事業」「リサイクルメタル事業」に名称変更しております。

また、2021年4月1日付の組織変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、「鉄鋼事業」の一部を「プライマリーメタル事業」に含めております。なお、前年同期比較につきましては、変更後の区分方法に基づき行っております。

鉄鋼事業においては、製造業分野、建築土木分野とも回復傾向が続いており、鋼材需要の増加を背景に取扱数量を伸ばしました。また、鋼材価格は原料価格の上昇などを反映して上げ基調が続き、紐付き、店売り分野で利幅を上げました。これらの結果、当事業の売上高は7,225億27百万円、セグメント利益は前年同期比148.4%増の284億51百万円となりました。

プライマリーメタル事業においては、鉄鋼・非鉄金属メーカーなどで操業の持ち直しが続くなか、ステンレス母材やマンガン系・クロム系合金鉄などの取扱いが増加したほか、電池需要の高まりなどからニッケル価格が上伸するなど各種商品価格が上昇基調にあったこともあり、利幅を拡大しました。これらの結果、当事業の売上高は1,430億43百万円、セグメント利益は前年同期比80.0%増の58億63百万円となりました。

リサイクルメタル事業においては、製造業における生産活動の復調を背景にベースメタルの国際価格の上昇が続くなか、アルミニウム・銅スクラップなどの拡販が収益を押し上げました。また、ステンレススクラップなどの供給量が国内外で不足するなか、連結子会社の集荷・在庫機能なども活用し取扱数量を増やしました。これらの結果、当事業の売上高は970億3百万円、セグメント利益は前年同期比984.3%増の41億18百万円となりました。

食品事業においては、営業自粛が続いた外食産業向けの加工品類の取扱いが低調に推移した一方、旺盛な中食・内食需要を背景に量販店向けの取扱数量を増やしたほか、商品価格の上昇局面で利幅を上げました。また、連結子会社においては、米国子会社で量販店向け取引の増加やカニ類などの相場上昇を背景に採算の改善が続いたほか、国内子会社では取扱品目の拡大などを通じて収益を伸ばしました。これらの結果、当事業の売上高は916億19百万円、セグ

メント利益は前年同期比73.5%増の29億68百万円となりました。

エネルギー・生活資材事業においては、世界的なエネルギー需要の高まりから原油・石油製品価格が上昇傾向にあったことに加え、PKS（パーム椰子殻）やウッドペレットの取扱数量を伸ばしたことで収益を押し上げたほか、生活資材分野では外出自粛下における日用品や生活雑貨類の需要増により取扱数量を伸ばしました。これらの結果、当事業の売上高は2,040億37百万円、セグメント利益は前年同期比9.1%増の47億75百万円となりました。

海外販売子会社においては、東南アジア各国を中心に経済活動の抑制傾向が続いたものの、インドネシアおよびシンガポールにおいて徳信鋼鉄有限公司製の鋼材の取扱いを伸ばし、収益を拡大しました。また、米国の鉄鋼事業やリサイクルメタル事業が米国内の供給タイト化を背景に輸入材の取扱いを伸ばしたことなども収益に貢献しました。これらの結果、売上高は2,431億3百万円、セグメント利益は前年同期比417.3%増の48億99百万円となりました。

その他の事業においては、木材事業では、住宅メーカー向けなどで販売先や取扱い品目を拡大したほか、米国に端を発する木材価格の高騰に伴い、輸入製材の販売を中心に収益を押し上げました。一方、機械事業では、産業機械分野の完工物件が前年同期に比べて少なかったことから減収・減益となりました。これらの結果、売上高は899億52百万円、セグメント利益は前年同期比402.4%増の22億79百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

【総資産・負債純資産の状況】

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に売上高の増加に伴う売上債権の増加などにより、前連結会計年度末比34.5%増の1兆1,087億60百万円となりました。

負債は、主に仕入債務や短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末比39.0%増の8,797億38百万円となりました。そのうち有利子負債は、前連結会計年度末比37.1%増の4,135億84百万円となり、当第3四半期連結会計期間末のネット負債倍率は、1.7倍（1.4倍※）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益からの利益剰余金の積み上がりや為替換算調整勘定などの変動により、前連結会計年度末比19.4%増の2,290億21百万円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の22.9%（26.0%※）から20.4%（22.6%※）に低下しました。

※ネット負債倍率及び自己資本比率の（ ）内の値は、2019年3月に実施した劣後特約付きタームローン（ハイブリッドローン）500億円について、格付上の資本性（50%）を考慮して算出しております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

【当期の見通し】

米国や欧州においては引き続き変異株の影響を含めた感染症や供給抑制の状況に注意が必要ではありますが、当面は活動制限の緩和に伴う個人消費の回復をけん引役として、持ち直しの動きが続くものと思われれます。なお、米国におけるテーパリング（資産買い入れ縮小）や政策金利引き上げに伴う金融市場の混乱や新興国への影響が懸念されるほか、欧州などの地政学的リスクに留意が必要です。中国では活動制限や投資抑制政策の緩和に加え、各種政策により電力不足が緩和されており、内需を中心に経済活動の持ち直しが進むことが期待されます。その他の新興諸国では先進国経済にけん引され持ち直しの動きが見られるものの、活動制限が長期化しており、内需を中心に回復の遅れが懸念されます。

国内経済は、感染症対策に万全を期し、経済社会活動を継続していくなかで個人消費やサービス業の持ち直しが期待される一方、変異株の感染拡大や供給抑制、原材料価格の高止まりによる影響が懸念されます。

当社グループとしましては、このような事業環境の中においても、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、国内外で新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

連結業績につきましては、これまでの業績推移及び今後の見通しを勘案して、2021年11月10日に発表した業績予想を修正し、売上高は2兆1,000億円、営業利益は620億円（対前期比112.1%増）、経常利益は620億円（対前期比115.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は430億円（対前期比119.2%増）を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,907	36,826
受取手形及び売掛金	356,059	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	491,619
電子記録債権	27,895	32,614
棚卸資産	127,378	218,130
その他	69,532	110,780
貸倒引当金	△1,679	△1,467
流動資産合計	630,093	888,503
固定資産		
有形固定資産		
土地	34,457	34,673
その他(純額)	39,349	42,847
有形固定資産合計	73,806	77,520
無形固定資産		
無形固定資産	7,893	9,953
投資その他の資産		
投資有価証券	72,472	79,623
その他	40,779	54,494
貸倒引当金	△454	△1,335
投資その他の資産合計	112,796	132,782
固定資産合計	194,497	220,256
資産合計	824,590	1,108,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	213,436	306,015
電子記録債務	21,772	32,741
短期借入金	65,859	138,493
コマーシャル・ペーパー	-	60,000
1年内償還予定の社債	10,013	10,000
未払法人税等	6,985	10,139
賞与引当金	3,281	2,043
製品保証引当金	324	223
その他	67,549	93,965
流動負債合計	389,222	653,623
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	193,999	181,920
退職給付に係る負債	5,326	5,441
その他	14,184	18,752
固定負債合計	243,510	226,115
負債合計	632,733	879,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
利益剰余金	137,825	169,584
自己株式	△3,729	△3,729
株主資本合計	179,747	211,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,193	16,773
繰延ヘッジ損益	372	△160
土地再評価差額金	3,191	3,191
為替換算調整勘定	△4,906	△1,748
退職給付に係る調整累計額	△4,384	△3,803
その他の包括利益累計額合計	9,467	14,252
非支配株主持分	2,642	3,262
純資産合計	191,857	229,021
負債純資産合計	824,590	1,108,760

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	1,244,969	1,541,082
売上原価	1,189,140	1,450,578
売上総利益	55,829	90,504
販売費及び一般管理費	37,080	41,269
営業利益	18,749	49,234
営業外収益		
受取利息	1,524	1,396
受取配当金	1,622	1,498
持分法による投資利益	477	1,955
その他	1,107	1,106
営業外収益合計	4,731	5,957
営業外費用		
支払利息	2,880	2,872
為替差損	1,550	1,477
その他	1,118	1,364
営業外費用合計	5,550	5,714
経常利益	17,930	49,478
特別利益		
固定資産売却益	580	-
投資有価証券売却益	114	-
特別利益合計	694	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,170
関係会社貸倒引当金繰入額	148	106
特別損失合計	148	1,276
税金等調整前四半期純利益	18,476	48,201
法人税等	6,039	14,568
四半期純利益	12,437	33,633
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,271	33,177
非支配株主に帰属する四半期純利益	166	455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,744	1,579
繰延ヘッジ損益	△856	△533
為替換算調整勘定	△2,980	3,035
退職給付に係る調整額	593	574
持分法適用会社に対する持分相当額	△181	328
その他の包括利益合計	2,320	4,984
四半期包括利益	14,758	38,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,741	37,962
非支配株主に係る四半期包括利益	16	654

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日
至 2021年12月31日)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客との取引額から、商品の仕入先との取引額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 有償支給取引に係る収益認識

従来、支給品の譲渡に関してはその対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該取引が有償支給取引に該当する場合には、当該支給品の譲渡に関する収益は認識しない方法に変更しております。

(3) 工事契約に係る収益認識

請負工事契約に関して、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務を充足すると判断された取引については、履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法(工事進行基準)に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、その性質に応じてアウトプット法またはインプット法によっております。

(4) 顧客に支払われる対価に係る収益認識

奨励金等の顧客に支払われる対価の一部について、従来、売上原価として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は368,408百万円減少し、売上原価は370,246百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,837百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,402百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

当第3四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日
至 2021年12月31日)

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー メタル事業 (百万円)	リサイクル メタル事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	640,407	161,602	54,593	79,520	124,168	123,039	1,183,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,230	2,123	1,291	484	5,140	22,501	39,771
計	648,637	163,726	55,885	80,005	129,308	145,540	1,223,103
セグメント利益	11,454	3,256	379	1,710	4,375	947	22,124

	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	61,637	1,244,969	—	1,244,969
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,169	41,941	△41,941	—
計	63,807	1,286,910	△41,941	1,244,969
セグメント利益	453	22,578	△4,648	17,930

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,648百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー メタル事業 (百万円)	リサイクル メタル事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	703,816	138,100	94,345	90,133	196,733	230,298	1,453,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,710	4,943	2,658	1,485	7,304	12,804	47,907
計	722,527	143,043	97,003	91,619	204,037	243,103	1,501,335
セグメント利益	28,451	5,863	4,118	2,968	4,775	4,899	51,076

	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	87,654	1,541,082	—	1,541,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,297	50,205	△50,205	—
計	89,952	1,591,288	△50,205	1,541,082
セグメント利益	2,279	53,356	△3,878	49,478

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,878百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、2021年4月1日付の組織変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の「鉄鋼事業」の一部を「プライマリーメタル事業」に含めております。また、従来「鉄鋼事業」に含めていた費用の一部を管理部門に係る一般管理費として、「調整額」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(報告セグメントの名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、2021年4月1日付の組織変更に伴い、報告セグメントを従来の「プライマリー原料事業」「リサイクル原料事業」から、「プライマリーメタル事業」「リサイクルメタル事業」に変更しております。当該変更は名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称により作成したものを記載しております。

(収益認識会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は、「鉄鋼事業」において159,276百万円減少、「プライマリーメタル事業」において195,042百万円減少、「リサイクルメタル事業」において617百万円減少、「食品事業」において87百万円減少、「エネルギー・生活資材事業」において424百万円減少、「海外販売子会社」において32,787百万円減少、「その他」において1,304百万円減少しております。また、セグメント利益は、「鉄鋼事業」において1,837百万円増加しております。

2022年3月期 第3四半期連結決算ハイライト

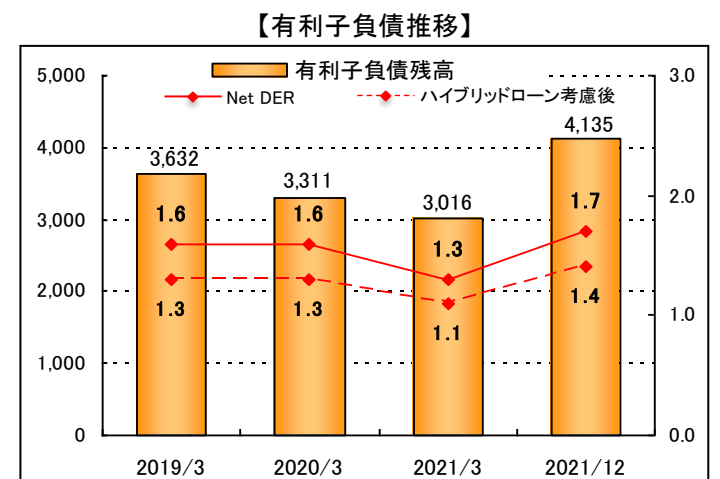
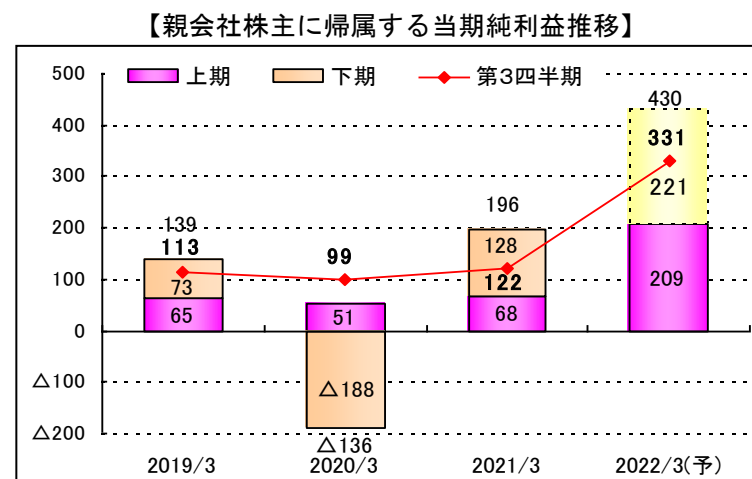
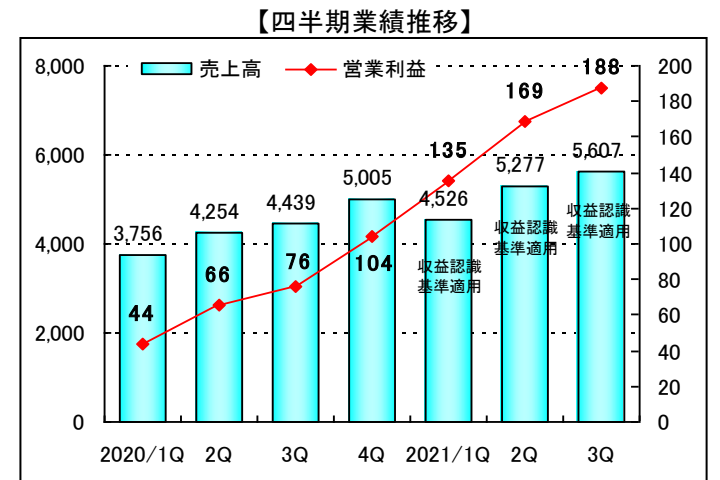
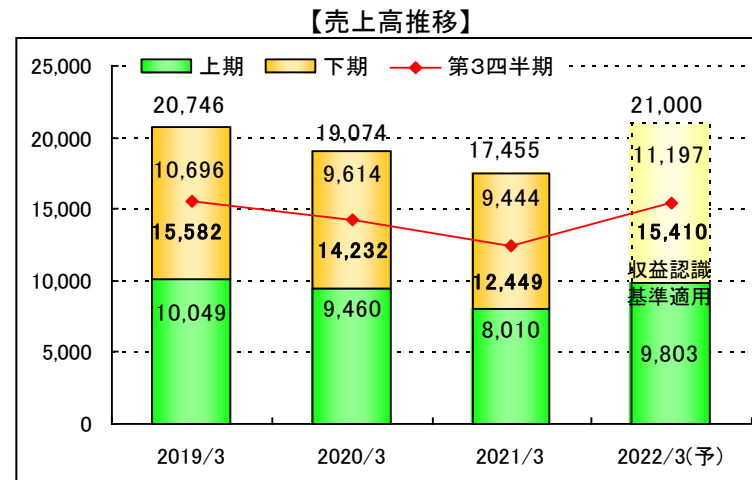
阪和興業株式会社
(単位：億円 億円未満切捨て)

2022年3月期 第3四半期決算の概要

- 本年度第3四半期決算は、経済活動が回復傾向にある中で鉄鋼事業を中心に取扱数量を伸ばした他、鋼材や非鉄金属等の商品価格が上昇基調にあった事も加わり、売上高は1兆5,410億円となりました。利益面では、営業利益は全ての事業セグメントで増益となり前年同期比163%増の492億円に、経常利益は鉄鋼事業を中心に持分法による投資利益が増加した事から176%増の494億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は170%増の331億円となりました。
- 年間配当は100円（中間配当50円、期末配当50円）を予定しております。

経営成績	前第3四半期 (累計)	当第3四半期 (累計)	前年同期比		主な要因
			増減	増減率	
売上高	12,449	15,410	—*	—*	(売上高) 鉄鋼事業を中心に取扱数量を伸ばした他、鋼材や非鉄金属等の商品価格が上昇基調にあった事も加わり、売上高は1兆5,410億円となりました。
売上総利益	558	905	346	62%	
販管費	370	412	41	11%	(*第1四半期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、売上高について前年同期比増減(率)を記載しておりません)
営業利益	187	492	304	163%	
営業外収益	47	59	12	26%	(販管費) 前期比で41億円の増加となり、その内、新規連結した子会社の影響は5億円でした。また、人件費は19億円(新規連結子会社分は4億円)の増加でした。
営業外費用	55	57	1	3%	
経常利益	179	494	315	176%	(営業外損益) 営業外収益は12億円増加、営業外費用は1億円増加しました。 経常利益に対する主な影響は以下の通りです。 受取利息：前年同期比で1億円の減少 受取配当金：前年同期比で1億円の減少 持分法投資利益：前年同期比で14億円の増加
特別利益	6	—	△6	△100%	
特別損失	1	12	11	761%	(特別損失) 投資有価証券評価損：当期において11億円の発生
税引前四半期純利益	184	482	297	161%	
法人税等	60	145	85	141%	
四半期純利益	124	336	211	170%	
親会社株主帰属分	122	331	209	170%	
非支配株主帰属分	1	4	2	174%	
E P S	301.96円	816.43円	514.47円	170%	
四半期包括利益	147	386	238	162%	

財政状態	前期末	当第3四半期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
総資産	8,245	11,087	2,841	34%	(総資産) 売上高の増加に伴う売上債権の増加などにより、前期末比34%増となりました。 売上債権等 5,242億円(前期末比+37%)
(流動資産)	6,300	8,885	2,584	41%	
(固定資産)	1,944	2,202	257	13%	
負債	6,327	8,797	2,470	39%	(負債) 仕入債務や短期借入金の増加などにより、前期末比39%増となりました。有利子負債は37%増加し、Net DERは1.7倍(1.4倍)となりました。
(グロス有利子負債)	3,016	4,135	1,119	37%	
(ネット有利子負債)	2,507	3,767	1,260	50%	
Net DER	1.3/1.1*	1.7/1.4*	0.4倍	31%	
純資産	1,918	2,290	371	19%	(純資産) 親会社株主に帰属する四半期純利益からの利益剰余金の積み上がりや為替換算調整勘定などの変動により、前期末比19%増となりました。 自己資本比率は、前期末比2.5ポイント低下の20.4%(22.6%*)となりました。 (*ハイブリッドローン考慮後のNet DER及び自己資本比率)
(株主資本)	1,797	2,115	317	18%	
(その他の包括利益累計額)	94	142	47	51%	
(非支配株主持分)	26	32	6	23%	
B P S	4,656.17円	5,555.47円	899.30円	19%	
自己資本	1,892	2,257	365	19%	
自己資本比率	22.9/26.0*	20.4/22.6*	△2.5pt	△11%	



セグメントの状況	売上高			セグメント損益(経常損益)			主な要因
	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前第3四半期	当第3四半期	増減率	
鉄鋼	6,486	7,225	—	114	284	148%	(鉄鋼) 鋼材需要が増加する中で取扱数量を伸ばした他、鋼材価格は原料価格の上昇を反映して上げ基調が続き利幅を拡げ、増益となりました。(プライマリメタル)
*プライマリメタル	1,637	1,430	—	32	58	80%	
*リサイクルメタル	558	970	—	3	41	984%	鉄鋼・非鉄金属メーカーなどで操業の持ち直しが続く中、ステンレス母材や合金鉄の取扱が増加した他、ニッケル価格が上伸し利幅が拡大、増益となりました。(リサイクルメタル)
食品	800	916	—	17	29	74%	
エネルギー・生活資材	1,293	2,040	—	43	47	9%	ベースメタルの国際価格が上昇する中、アルミニウムや銅スクラップの拡販により利幅を確保した他、連結子会社の集荷・在庫機能等も活用し、ステンレススクラップの取扱数量を増やし、増益となりました。(食品)
海外販売子会社	1,455	2,431	—	9	48	417%	
報告セグメント計	12,231	15,013	—	221	510	131%	(エネルギー・生活資材) 原油・石油製品価格が上昇傾向にあったことに加え、PKS(パーム椰子殻)やウッドベレットの取扱数量を伸ばし利幅を確保した他、日用品や生活雑貨類の取扱数量を伸ばし、増益となりました。(海外販売子会社)
その他	638	899	—	4	22	402%	
合計	12,869	15,912	—	225	533	136%	インドネシア、シンガポールを中心に鋼材の取扱いを伸ばした他、米国で供給タイト化を背景に輸入材の取扱数量を伸ばした事なども利益に貢献し、増益となりました。
調整額	△419	△502	—	△46	△38	△17%	
PL計上額	12,449	15,410	—	179	494	176%	

*当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「プライマリ原料事業」「リサイクル原料事業」から、「プライマリメタル事業」「リサイクルメタル事業」に名称変更しております。また、事業セグメントの区分方法を見直し、「鉄鋼事業」の一部を「プライマリメタル事業」に含めております。なお、前年同期比較につきましては、変更後の区分方法に基づき行っております。

トピックス

4月	中国における高品質のステンレスワイヤー製造会社の鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司に出資参画。
9月	中国最大の鋼材流通業者で総合鉄鋼サービスセンターでもある大明グループのホールディングカンパニー大明国際控股有限公司に出資参画。
10月	連結子会社である阪和(上海)管理有限公司が江陰市曉達金属製品製造股份有限公司に出資参画。

来期の見通し	前期実績	通期業績予想		対前期増減率	配当の状況	前々期末実績	前期末実績	当期予想
		予想	対前期増減率					
売上高	17,455	21,000	—		中間期	75.00円	30.00円	50.00円
営業利益	292	620	112%		期末	25.00円	30.00円	50.00円
経常利益	288	620	115%		年間配当	100.00円	60.00円	100.00円
親会社株主に帰属する当期純利益	196	430	119%		配当性向	—	12%	9%

*当第1四半期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高については対前期増減率を記載しておりません。